

654 判検事弁護士試験問題

〔「法学新報」第31巻7(355)号 大正10年7月6日〕

○判検事弁護士試験問題 去月十四日より二十四日に亘り司法省に於て施行せられたる判検事弁護士試験問題左の如し

○判検事之部

民法

- 一 担保権不可分の原則を説明すへし
- 二 弁済の法律上の性質を論すへし

民事訴訟法

- 一 従参加の意義及び要件を説明すへし
- 二 訴の取下を説明すへし

刑法

- 一 刑法の目的を論す可し
- 二 甲か乙名義を以て丙に金員を貸与したるに乙は其の事実を知りて右債権を丙より取立て之を費消したり乙の処分如何

刑事訴訟法

- 一 法の遡及効と刑事訴訟法の關係を論すへし
- 二 欠席判決に対し検事か上訴の申立を為したる後に於て被告人は故障の申立を為すことを得るや

商法

- 一 有価証券を論す

- 二 匿名組合の性質を説明すへし

国際私法

- 一 不法行為の準拠法を説明すへし

- 二 外国人には如何なる場合に失踪の宣告を為すことを得るや

国際公法

- 一 条約の意義及其効力発生の時期を説明すへし

- 二 拿捕を論すへし

憲法

- 一 國務大臣輔弼の意義を説明すへし

- 二 裁判官の憲法上の地位を論すへし

行政法

- 一 不法行政処分に基く損害に対する國家の賠償責任を論すへし
- 二 出版警察を説明すへし

- 二 出版警察を説明すへし

○弁護士之部

民法

- 一 主体なき権利は之を認むることを得るや
- 二 契一約解除に因る原状回復の性質を論すへし

民事訴訟法

行政法

- 一 地方自治団体と公共組合との差異を説明すへし
- 二 警察行政上個人の自由が制限し得る範囲を説明すへし

- 一 裁判の和解を論すへし
- 二 追加判決を説明すへし

刑法

- 一 身分に因り刑を免除し若くは罰せざる行為に付其身分ある者を教唆して之を實行せしめたる者の処分如何
- 二 債権者か債務者を脅喝し其所持せる贓物を以て債務の弁済に供したり其処分如何

刑事訴訟法

- 一 公訴の時効中断を論す可し
- 二 免訴の判決と免訴の決定との異同を論し公訴権消滅の關係に及ふ可し

商法

- 一 株主の権利を説明すへし
- 二 白地手形の性質を説明すへし

国際私法

- 一 当事者の本国法に依るべき場合に於て若し当事者か国籍を有せざるときは如何
- 二 如何なる場合に外国法の適用を制限すべきか

国際公法

- 一 国際争議の解決方法を説明すへし
- 二 局外中立国の権利を説明すへし

憲法

- 一 帝国議会の国法上の地位を論すへし
- 二 予算と法律との關係を論すへし